

# 代表質問の要旨

※本文は質問者自身の原稿によるものです

会 派 名  
 明 政 会  
 新 政 会  
 市民派連合  
 公 明 党  
 市政同志会  
 和 の 会  
 日本共産党

**明 政 会**  
 質問者 塩原 政治  
 森川雄三・五味東條  
 西條富雄・宮田伸子

持ち時間150分

## 専門知識を持つ人材の育成

◆情報セキュリティについて  
**問** リスクの評価はどのように行われたのか。その結果リスクコントロールはどのように考えているのか。

**答** 重要度の高い情報資産を守る事だけ行っても、情報資産を守ることは出来ないため、情報流失の恐れのある脆弱性部分の解消や、職員の情報セキュリティ研修などを通じて、リスクコントロールを行っている。

**問** セキュリティポリシーの基本方針と対策基準は。また外部・内部監査が行われているのか。

**答** 職員に「情報セキュリティガイドブック」を作成して配布し、職員研修を通じて周知を図っている。そのほか新人、嘱託、臨時職員について

は、年度の初めに研修を行っている。内部監査として、事務処理に関し、監査員を定めて、年に一回の定期監査を行っている。情報機器に関し外部監査として、地方自治情報センターに依頼しサーバーの脆弱性調査を実施し、また、塩尻市振興公社へ委託してネットワークの脆弱性検査等を年に一回実施している。

**問** 職員に国家資格である「情報処理技術者」などは何人いるのか。

**答** 旧の情報処理技術者1種を持った者は2名いる。

◆TPPについて  
**問** TPPにおいて負の影響を最も強く受けると思われるのは、農業、特に米である。海外に市場を求めて、積極的に行動していくべき時だと思いがどうか。

**答** この危機を逆手にとり、新たなビジネス・チャンスと捉え、海外に市場を求め、販売の拡大を図るのもひとつの得策であろうと考える。いずれにして農産物の輸出については、関係団体との連絡調整を行い、調査、情報収集を行いながら、農業再生プロジェクト推進の中で研究していきたい。

**問** TPPがどのような決着を見ようが、市内の建設業者を競争力があり、市外でも十分戦えるよう強くしていきたいが、そのため、何が必要か所見をお聞きたい。

**答** 政府調達分野における建設サービスの調達基準額の引き下げによる、地方における中小建設業の衰退は、地方に暮らす市民にとって災害復旧、除雪など、暮らしを守る大切な産業であり、支援していかなければならない重要な課題である。県やほかの市町村とも連絡調整を行い適切な対応をしていきたい。

◆観光について  
**問** ならい荘は、観光の宿泊施設として存続させるべきだと考えるが、その存廃についてお伺いしたい。またバス路



小曾部清流の森林の案内図